

平成18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月14日

上場会社名 小野建株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 7414

本社所在都道府県 大分県

(URL http://www.onoken.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 代表取締役専務管理統括本部長
 氏名 小野 哲司

氏名 小野 建

TEL (093) 561-0036

中間決算取締役会開催日 平成17年11月14日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始予定日 平成17年12月9日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	56,570	16.7	1,886	46.6	2,035	43.8
16年9月中間期	48,482	31.1	3,530	265.5	3,624	239.8
17年3月期	108,254	-	6,599	-	6,791	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円銭
17年9月中間期	1,153	42.2	60.62
16年9月中間期	1,995	3,390.4	105.08
17年3月期	3,789	-	196.89

(注) 1. 期中平均株式数 17年9月中間期 19,028,584株 16年9月中間期 18,991,231株
 17年3月期 19,066,909株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円銭	円銭
17年9月中間期	15.00	-
16年9月中間期	15.00	-
17年3月期	-	45.00

(注) 17年9月中間期 中間配当金の内訳
 記念配当 - 円 - 銭
 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円銭
17年9月中間期	66,924	33,754	50.4	1,778.76
16年9月中間期	62,051	31,788	51.2	1,662.54
17年3月期	69,330	33,429	48.2	1,740.94

(注) 1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 18,976,137株 16年9月中間期 19,120,494株
 17年3月期 19,182,107株

2. 期末自己株式数 17年9月中間期 482,588株 16年9月中間期 338,231株
 17年3月期 276,618株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円銭	円銭
通期	120,790	4,467	2,440	20.00	35.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 126円73銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成 比 (%)	金額(千円)	構成 比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	1,126,111		1,423,451		1,091,521	
2. 受取手形	6	17,793,696		19,873,728		21,916,247	
3. 売掛金		15,596,442		17,398,772		17,356,865	
4. 商品		9,064,799		9,436,518		11,416,524	
5. 未着商品		48,022		149,618		1,549	
6. その他	3	2,053,086		2,369,876		1,464,914	
貸倒引当金		667,802		745,450		785,428	
流動資産合計		45,014,356	72.5	49,906,515	74.6	52,462,193	75.7
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物	2	3,528,002		3,759,964		3,739,818	
2. 土地	2	10,165,819		10,105,873		10,165,819	
3. その他		613,361		581,117		542,731	
有形固定資産合計		14,307,183		14,446,954		14,448,369	
(2) 無形固定資産		85,745		78,062		80,243	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	2	1,153,446		1,437,014		1,233,545	
2. その他		2,711,062		2,140,964		2,233,750	
貸倒引当金		1,220,342		1,084,590		1,127,602	
投資その他の資産 合計		2,644,165		2,493,388		2,339,693	
固定資産合計		17,037,094	27.5	17,018,406	25.4	16,868,306	24.3
資産合計		62,051,450	100.0	66,924,921	100.0	69,330,500	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金	2	21,440,753		22,290,901		22,740,003	
2. 短期借入金	2	3,870,000		6,600,000		8,100,000	
3. 未払法人税等		1,700,000		880,000		2,310,000	
4. 未払事業所税		10,220		10,491		20,982	
5. 賞与引当金		171,900		319,000		154,200	
6. その他		1,978,316		2,082,345		1,589,556	
流動負債合計		29,171,191	47.0	32,182,738	48.1	34,914,741	50.4
固定負債							
1. 長期預り金	2	312,836		293,999		300,277	
2. 退職給付引当金		607,842		488,292		502,617	
3. 役員退職慰労引当金		170,900		205,750		182,900	
固定負債合計		1,091,579	1.8	988,041	1.5	985,794	1.4
負債合計		30,262,770	48.8	33,170,780	49.6	35,900,536	51.8
(資本の部)							
資本金		2,202,000	3.5	2,202,000	3.3	2,202,000	3.2
資本剰余金							
資本準備金		1,916,040		1,916,040		1,916,040	
資本剰余金合計		1,916,040	3.1	1,916,040	2.8	1,916,040	2.7
利益剰余金							
1. 利益準備金		366,000		366,000		366,000	
2. 任意積立金		23,579,692		26,074,152		23,579,692	
3. 中間(当期)未処分利益		3,791,936		3,328,833		5,285,509	
利益剰余金合計		27,737,628	44.7	29,768,986	44.5	29,231,201	42.2
その他有価証券評価差額金		211,131	0.3	412,955	0.6	308,415	0.4
自己株式		278,119	0.4	545,840	0.8	227,693	0.3
資本合計		31,788,679	51.2	33,754,141	50.4	33,429,964	48.2
負債資本合計		62,051,450	100.0	66,924,921	100.0	69,330,500	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		48,482,594	100.0	56,570,495	100.0	108,254,917	100.0
売上原価	5	42,850,522	88.4	52,477,382	92.8	97,430,488	90.0
売上総利益		5,632,072	11.6	4,093,112	7.2	10,824,428	10.0
延払未実現利益調整							
1. 延払売上利益戻入高		2,411		1,970		4,765	
2. 延払売上利益繰延高		-	2,411	0.0	-	339	4,426
差引売上総利益		5,634,483	11.6	4,095,083	7.2	10,828,854	10.0
販売費及び一般管理費	5	2,103,817	4.3	2,208,358	3.9	4,229,153	3.9
営業利益		3,530,666	7.3	1,886,724	3.3	6,599,700	6.1
営業外収益	1	101,464	0.2	163,034	0.3	220,721	0.2
営業外費用	2	7,859	0.0	14,311	0.0	29,110	0.0
経常利益		3,624,272	7.5	2,035,447	3.6	6,791,311	6.3
特別利益	3	32,693	0.1	244,931	0.4	40,905	0.0
特別損失	4	25,323	0.1	274,435	0.5	43,115	0.0
税引前中間(当期)純利益		3,631,642	7.5	2,005,943	3.5	6,789,101	6.3
法人税、住民税及び事業税		1,675,226		863,229		3,037,742	
法人税等調整額		39,372	1,635,853	3.4	10,891	852,338	1.5
中間(当期)純利益		1,995,788	4.1	1,153,604	2.0	3,789,171	3.5
前期繰越利益		1,814,747		2,180,585		1,814,747	
自己株式処分差損		18,599		5,356		31,602	
中間配当額		-		-		286,807	
中間(当期)未処分利益		3,791,936		3,328,833		5,285,509	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 商品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 31～47年 機械装置 12年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 6～12年 器具備品 4～10年</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については、財務内容評価法によっております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度の翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度の翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 退職給付に係る会計処理は、従来において退職給付債務の計算を簡便法によっておりましたが、前事業年度下期から当社は、原則法により計算する方法へ変更しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(会計処理の変更) 退職給付に係る会計処理は、前事業年度において退職給付債務の計算を簡便法によっておりましたが、当事業年度から当社は、原則法により計算する方法へ変更しております。</p> <p>この変更は、当事業年度末の従業員数の増加等に伴い、退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保されることによって、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られ、また当事業年度末に行いました中長期的な事業計画に基づき、今後も従業員数の増加が見込まれることから、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。この結果、前事業年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益および経常利益は124,239千円多く計上され、また税引前当期純利益は132,452千円多く計上されております。また、この変更は当下半年における従業員の増加等ならびに当事業年度末における事業計画を見極めた上で当事業年度末に行ったため、当中間会計期間は、前事業年度と同一の方法によっております。従って当中間会計期間において変更を行った場合に比べ、営業利益および経常利益は101,347千円、税引前中間純利益は109,560千円それぞれ少なく計上されております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 鉄鋼商品の輸入および輸出による外貨建予定取引の為替変動に対するヘッジとして、為替予約取引を行っております。</p> <p>(3)ヘッジ方針 社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジする取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 当社のリスク管理方針に従って、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を判断しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」 (平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が24,000千円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が24,000千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」 (平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が45,000千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が45,000千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,843,342千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,088,794千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,943,956千円</p>																																																						
<p>2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>109,018千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>8,040千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>569,686千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>12,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>698,745千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>58,236千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,570,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,728,235千円</td> </tr> </table>	預金	109,018千円	建物	8,040千円	土地	569,686千円	投資有価証券	12,000千円	計	698,745千円	買掛金	58,236千円	短期借入金	1,570,000千円	長期預り金	100,000千円	計	1,728,235千円	<p>2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>109,018千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>7,748千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>569,686千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>20,352千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>706,805千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>42,724千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>691,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>833,724千円</td> </tr> </table>	預金	109,018千円	建物	7,748千円	土地	569,686千円	投資有価証券	20,352千円	計	706,805千円	買掛金	42,724千円	短期借入金	691,000千円	長期預り金	100,000千円	計	833,724千円	<p>2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>109,018千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>7,889千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>569,686千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>14,448千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>701,042千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>22,834千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>571,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>693,834千円</td> </tr> </table>	預金	109,018千円	建物	7,889千円	土地	569,686千円	投資有価証券	14,448千円	計	701,042千円	買掛金	22,834千円	短期借入金	571,000千円	長期預り金	100,000千円	計	693,834千円
預金	109,018千円																																																							
建物	8,040千円																																																							
土地	569,686千円																																																							
投資有価証券	12,000千円																																																							
計	698,745千円																																																							
買掛金	58,236千円																																																							
短期借入金	1,570,000千円																																																							
長期預り金	100,000千円																																																							
計	1,728,235千円																																																							
預金	109,018千円																																																							
建物	7,748千円																																																							
土地	569,686千円																																																							
投資有価証券	20,352千円																																																							
計	706,805千円																																																							
買掛金	42,724千円																																																							
短期借入金	691,000千円																																																							
長期預り金	100,000千円																																																							
計	833,724千円																																																							
預金	109,018千円																																																							
建物	7,889千円																																																							
土地	569,686千円																																																							
投資有価証券	14,448千円																																																							
計	701,042千円																																																							
買掛金	22,834千円																																																							
短期借入金	571,000千円																																																							
長期預り金	100,000千円																																																							
計	693,834千円																																																							
<p>3 消費税等の表示方法</p> <p>仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3 消費税等の表示方法</p> <p>同左</p>																																																							
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>12,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,870,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>8,130,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	12,000,000千円	借入実行残高	3,870,000千円	差引額	8,130,000千円	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>18,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>12,300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	18,900,000千円	借入実行残高	6,600,000千円	差引額	12,300,000千円	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>17,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>8,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>9,800,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	17,900,000千円	借入実行残高	8,100,000千円	差引額	9,800,000千円																																				
当座貸越極度額の総額	12,000,000千円																																																							
借入実行残高	3,870,000千円																																																							
差引額	8,130,000千円																																																							
当座貸越極度額の総額	18,900,000千円																																																							
借入実行残高	6,600,000千円																																																							
差引額	12,300,000千円																																																							
当座貸越極度額の総額	17,900,000千円																																																							
借入実行残高	8,100,000千円																																																							
差引額	9,800,000千円																																																							

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>5 訴訟事件</p> <p>株式会社利根建設に対し、商品取引に対する代金12,849千円の支払を求める訴えを、平成13年12月4日ならびに平成14年1月17日大分地方裁判所に提訴いたしていましたが、これに対する反訴として株式会社利根建設より、当社に対して当社が納入した商品につき瑕疵があることを理由に工事請負契約を施主との間で解除したとする損害賠償反訴請求(請求額591,715千円)が平成14年3月12日大分地方裁判所に提訴されております。当社といたしましては、納入した商品に瑕疵はなく不当な反訴請求であるとして、現在係争中であります。</p>	<p>5 訴訟事件</p> <p>株式会社利根建設に対し、商品取引に対する代金12,849千円の支払を求める訴えを、平成13年12月4日ならびに平成14年1月17日大分地方裁判所に提訴いたしていましたが、これに対する反訴として株式会社利根建設より、当社に対して当社が納入した商品につき瑕疵があることを理由に工事請負契約を施主との間で解除したとする損害賠償反訴請求(請求額591,715千円)が平成14年3月12日大分地方裁判所に提訴されました。当社といたしましては、納入した商品に瑕疵はなく不当な反訴請求であるとして、係争してまいりましたが、平成17年4月25日に大分地方裁判所より判決が言い渡され、当社の主張がほぼ全面的に認められる判決となりました。しかし、株式会社利根建設側が第一審判決を不服として、福岡高等裁判所に控訴したことによって、現在、この裁判は未確定となっております。</p>	<p>5 訴訟事件</p> <p>株式会社利根建設に対し、商品取引に対する代金12,849千円の支払を求める訴えを、平成13年12月4日ならびに平成14年1月17日大分地方裁判所に提訴いたしていましたが、これに対する反訴として株式会社利根建設より、当社に対して当社が納入した商品につき瑕疵があることを理由に工事請負契約を施主との間で解除したとする損害賠償反訴請求(請求額591,715千円)が平成14年3月12日大分地方裁判所に提訴されております。当社といたしましては、納入した商品に瑕疵はなく不当な反訴請求であるとして、現在係争中であります。</p> <p>6 受取手形裏書譲渡高 615千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 2,504千円</p> <p>有価証券利息 4,137千円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 1,306千円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 4,723千円</p> <p>有価証券利息 4,717千円</p>
<p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 4,033千円</p>	<p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 9,337千円</p>	<p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 12,997千円</p>
<p>3 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 32,578千円</p>	<p>3 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 197,587千円</p>	<p>3 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 32,578千円</p>
<p>4 特別損失の主要項目</p> <p>投資有価証券評価損 23,771千円</p> <p>役員退職慰労金 1,050千円</p>	<p>4 特別損失の主要項目</p> <p>保証預託金損失 2,569千円</p> <p>貸倒損失 271,559千円</p>	<p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 15,551千円</p> <p>投資有価証券売却損 2,277千円</p> <p>投資有価証券評価損 23,771千円</p> <p>役員退職慰労金 1,050千円</p>
<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 139,140千円</p> <p>無形固定資産 8,324千円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 151,638千円</p> <p>無形固定資産 8,850千円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 298,794千円</p> <p>無形固定資産 16,884千円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">87,665</td> <td style="text-align: right;">27,541</td> <td style="text-align: right;">60,124</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">87,665</td> <td style="text-align: right;">27,541</td> <td style="text-align: right;">60,124</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	87,665	27,541	60,124	合計	87,665	27,541	60,124	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">123,056</td> <td style="text-align: right;">45,131</td> <td style="text-align: right;">77,925</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">123,056</td> <td style="text-align: right;">45,131</td> <td style="text-align: right;">77,925</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	123,056	45,131	77,925	合計	123,056	45,131	77,925	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">100,206</td> <td style="text-align: right;">31,973</td> <td style="text-align: right;">68,232</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">100,206</td> <td style="text-align: right;">31,973</td> <td style="text-align: right;">68,232</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	100,206	31,973	68,232	合計	100,206	31,973	68,232
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
その他	87,665	27,541	60,124																																			
合計	87,665	27,541	60,124																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
その他	123,056	45,131	77,925																																			
合計	123,056	45,131	77,925																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
その他	100,206	31,973	68,232																																			
合計	100,206	31,973	68,232																																			
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,637千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">43,487千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">60,124千円</td> </tr> </table>	1年内	16,637千円	1年超	43,487千円	合計	60,124千円	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24,564千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">53,361千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">77,925千円</td> </tr> </table>	1年内	24,564千円	1年超	53,361千円	合計	77,925千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20,409千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47,823千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">68,232千円</td> </tr> </table>	1年内	20,409千円	1年超	47,823千円	合計	68,232千円																		
1年内	16,637千円																																					
1年超	43,487千円																																					
合計	60,124千円																																					
1年内	24,564千円																																					
1年超	53,361千円																																					
合計	77,925千円																																					
1年内	20,409千円																																					
1年超	47,823千円																																					
合計	68,232千円																																					
<p>(注) なお、取得価額相当額および未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>同左</p>	<p>(注) なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																				
<p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,363千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,363千円</td> </tr> </table>	支払リース料	8,363千円	減価償却費相当額	8,363千円	<p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,143千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,143千円</td> </tr> </table>	支払リース料	12,143千円	減価償却費相当額	12,143千円	<p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,576千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,576千円</td> </tr> </table>	支払リース料	19,576千円	減価償却費相当額	19,576千円																								
支払リース料	8,363千円																																					
減価償却費相当額	8,363千円																																					
支払リース料	12,143千円																																					
減価償却費相当額	12,143千円																																					
支払リース料	19,576千円																																					
減価償却費相当額	19,576千円																																					
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末および前事業年度末のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>(自己株式の取得)</p> <p>平成17年4月19日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を買い受けることを決議し以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 400,000株 (上限)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 640百万円 (上限)</p> <p>(4) 自己株式買受けの日程 平成17年4月20日から 平成17年6月23日まで</p> <p>(5) その他 上記による取得の結果、当社普通株式216,700株 (取得価額329百万円) を取得いたしました。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。